

協同組合理解の枠組みの拡大

—国際協同組合年との関連で—

理事研究員 小野澤康晴

〔要 旨〕

欧米における近年の協同組合に関する研究書等においては、協同組合をエコシステム（生態系）として認識したり、biosocial sciences（生物社会科学）から評価する見方があるとするものなど、従来みられなかった枠組みから協同組合を理解する動きがあり、それは2025年の国際協同組合年に関連する国連文書にも及んでいる。本稿では、そういった欧米における協同組合理解の枠組み拡大の背景には、進化論を基礎とした生物学の発展が人間観に大きな影響を与えて様々な学問分野において認識の再検討が促されているという大きな流れがあること、そしてそれが協同組合理解にポジティブな影響を与えていることを論じている。また国際機関等で広まっている社会的連帯経済としての協同組合という考え方についても、そういった枠組みから議論を深めることによって協同組合の社会的役割をより明確にすることにつながる概念として論じている。

目 次

はじめに

1 欧米における協同組合理解の枠組み拡大

- (1) IYC2025関連文書等における協同組合認識
- (2) 進化生物学 (evolutionary biology) の発展と諸学への影響の拡大

2 進化論を基礎とした動物行動学の発展とその影響

- (1) 生物の行動を進化における形質と扱うことで行動学が分析科学に
- (2) 動物行動学の成果の蓄積が人間行動理解にも波及
- (3) 他の生物と比較した現生人類の特徴
—向社会性、社会的コントロール、象徴認識力—

- (4) 向社会性のプラス面を実現するための社会的コントロールの基礎条件
—協同組合との関連—

- (5) 協同組合の組織・事業のあり方や原則がCDPに沿っていることの意味
- (6) 進化の考え方をめぐる留意点

3 国際機関等で広まってきた「社会的連帯経済としての協同組合」という見方

- (1) SSEとは何か
- (2) SSEに対する注目度の高まりと協同組合

おわりに

はじめに

本稿の課題は、2025年の国際協同組合年（以下IYC2025）で提起されている様々な内容のなかで、「協同組合理解の枠組みの拡大」という観点から、中長期的に検討を要すると考えるテーマについて概観することにある。具体的には協同組合をエコシステム（直訳すれば生態系、以下エコシステムとする）という観点から論ずるといふ協同組合理解の枠組みをどのように認識すべきかという点、および協同組合を重要な役割を果たすものとして位置づけている社会的連帯経済（social solidarity economy）の考え方について検討をしている。

1 欧米における協同組合理解の枠組み拡大

(1) IYC2025関連文書等における協同組合認識

IYC2025関連の文書においては、協同組合に対する理解がIYC2012時点の理解の枠組みよりも拡大していることが伺える。例えばIYC2025につながる議論をしている国連文書「社会開発における協同組合」（21年7月22日付）では「協同組合は、リスクを管理する多様で相互に結び付いた組合員グループからなるエコシステムであると同時に、一般市民に経済的な力を与える存在である」と説明されている（United Nations

(2021)）。

また、2023年5月30日～6月1日の「社会開発における協同組合に関する専門家グループ会議」では、協同組合をthe entrepreneurial ecosystem framework（起業促進的なエコシステムの枠組み）に位置づけて、スペイン（モンドラゴン）、イスラエル・キブツ、アフリカ諸国の協同組合の事例等を紹介しており、23年7月総会「社会開発における協同組合」でも同様に、協同組合は固有の特徴をもつ「起業促進的エコシステム」として説明している（United Nations (2023b、2023c)）。

このような理解は、IYC2012においてはみられなかったと考える。少なくともICAが2012年に実施した国際カンファレンス「協同組合の理解の促進」ではそのような認識を示す論者はいなかった。

エコシステムはもともと、ある地域に生息するすべての生物と、それらが互いに、また環境に及ぼす影響という自然を対象とした概念であるが、それが、互いに影響を及ぼし合い、連携して機能する企業や事業活動のグループを示すようになっており、この場合は、ビジネス・エコシステムという概念になる。協同組合を「起業促進的エコシステム」と理解するのは、まずは「ビジネス・エコシステム」としての面が中心と思われる。

国連の文書で提示されただけでなく、例えばスイスおよび隣国の協同組合を事例として、多数の経営学者が執筆しているAmbühl,M.et al (2024) “Cooperatives in

an Uncertain World”でも、第10章で Cooperative Ecosystems: Contents, Perspectives, and Challengesと、協同組合をエコシステムの観点から説明する論文が収録されている。そこでは「ほんの30年前までは、生態系という言葉は自然科学から生まれたものであり、経済学で使うことは珍しかった」(183頁)として、社会科学においてエコシステムという概念が取り入れられたのが近年のことであり、それが協同組合を理解する枠組みにも取り入れられていることが指摘されている。

欧州の農協を題材にしたGonzalez (2018) “Farmers’ Cooperatives and Sustainable Food Systems in Europe”でも、欧米において、協同組合を理解する枠組みの1つとして biosocial sciences (生物社会科学) からの観点があるとし (27頁)、「動物界および人類界の進化における相互扶助の価値」について論じているクロポトキンの「相互扶助論」(1902) や、進化生物学者のデヴィッド・スローン・ウィルソン、生物学の哲学を論じているエリオット・ソーバーなどを取り上げている。

欧米における協同組合理解のこのような展開をどのように考えればよいのか。

(2) 進化生物学 (evolutionary biology) の発展と諸学への影響の拡大

前述 biosocial science という概念にも示されているが、欧米においては近年、進化論 (あるいは進化の科学) を基礎とした生

物学の発展が人間観に大きな影響を与えてきており、それが、社会科学のみならず、哲学や歴史学などの広範な分野において認識の再検討につながるという大きな流れがある。協同組合をエコシステムとして把握する理解は、欧米のそういった学問環境の大きな変化が、協同組合理解にも及んでいることを示すものである。

筆者は既に小野澤 (2023) で、欧米において進んできた経済学の見直しの背景には、進化生物学研究の成果の高まりの影響があるという点を指摘したが、そういった動きは人間観にかかわるものであるため、経済学だけにとどまらず多くの学問分野に影響を与え、欧米においては学際的な研究も盛んにおこなわれるなど、知見が拡大している分野である。

欧米において協同組合がエコシステムという観点からみられたり、生物社会科学の枠組みから協同組合が理解されているということの意味を十分に把握するためには、こういった全体的な動向を踏まえる必要がある。

そこで、迂遠なようであるが、進化論を基礎にした生物学の発展がどのような内容であり、それが人間観にどう影響してきたのかを概観したうえで、それらが協同組合に対する見方に及ぼしているポジティブな影響について論じたい。

2 進化論を基礎とした動物行動学の発展とその影響

(1) 生物の行動を進化における形質と扱うことで行動学が分析科学に

進化のメカニズムやその影響についての考え方は、時代によって大きく異なっており、協同組合を進化生物学の観点からとらえるような、社会科学などとの学際的な研究が進んだのは過去20年程度の動きである。本稿は、そういった研究をリードしてきたデヴィッド・スローン・ウィルソン（以下ウィルソン）の近著「社会はどう進化するのか——進化生物学が拓く新しい世界観——」（2019年、訳書2020年、以下訳書としているのは本書のこと）、およびウィルソンを含む共著レポートWilson et al (2023)などを主に参照している。

近年の生物学の発展においては、ウィルソンも指摘するとおり、生物の行動の観察を通じて、行動学を分析科学として確立したニコ・ティンバーゲンの業績の意義が極めて大きい。ティンバーゲンは、長期にわたる様々な動物行動の研究の末、「いかなるものであれ、進化の産物を十全に理解するために、解明が必要になる4つの問い」（訳書54頁）をまとめ、動物行動を進化のプロセスと結びつけて理解するという首尾一貫した枠組みを提示し（1963年）、それによって行動学が分析科学として確立したという経緯がある。そういった業績を評価されてティンバーゲンは73年にノーベル生理学・

医学賞を受賞している。

第1表が示すのは、動物行動の理解のためには、行動に対応する（個別の）身体のメカニズムは何か（「メカニズム」）、その行動は個体の一生を通じていかに発達するのか（「個体発生」）だけでなく、その行動の、進化的な適応という面からの「機能」は何なのか、その行動の、世代を超えた進化の歴史はいかなるものか（「系統発生」）の4つに関して整合的説明ができることが必要ということである（訳書54～55頁）。

これだけでは抽象的で分かりにくいいため、ウィルソンが自らの研究に即して具体的に説明している例でみれば、ウィルソンは、生態学者としてのキャリアを「カイアシ」と呼ばれる微細な海洋甲殻類の摂食行動の研究から始めたが、その際、カイアシの摂食行動を理解するための仮説をたてるうえでは、こういった4つの問いの枠組み、したがって、進化論の枠組みが不可欠であることを説明している。

「進化論の教えによれば、カイアシは自己の生存と繁殖の可能性を高めるような方法でエサを摂取するはずという仮説の方向

第1表 ティンバーゲンの4つの問い

	動的	静的
至近要因	個体発生（それぞれの個体でその形質(trait)はどうか発達するか）	メカニズム（その形質(trait)は物理的にどのように動作しているか）
究極要因（進化要因）	系統発生（その形質(trait)は進化の道筋でどう変化してその時点に至っているか）	機能（それぞれの環境における形質(trait)の適応面の機能は何か）

資料 Nesse,R.(2013)およびウィルソン(2019)などを参考に筆者作成

性が絞られるが、その焦点は、摂食によって得られるエネルギー量を最大化することにあるのかもしれないし、捕食者の餌食にならないような方法でエサを摂食することにあるのかもしれない。あるいは些細な環境条件に基づく、それ以外の可能性に対処することにあるのかもしれない。そのいずれが正しいのかという問いに、じかに応えられるような理論は存在しない。理論がとれる最善の方法は、可能性の幅を狭めることである。このケースでいえば、カイアシは大きさを無視して藻類を摂取するのではなく、より大きな藻類を選択して摂取するだろうと予測した。…私のこの予測は（様々な観察や実験で）正しいことがわかり、それが1973年に発表した最初の論文につながった（訳書16頁）。」

この事例で明らかなおお、およそ（進化の産物である）生物の行動というものを「理解する」ための仮説設定の基本的方向性において進化論の考え方（多様性＝変異、継承＝遺伝、選択＝淘汰）は不可欠なものとなっており、それを基礎とすることで、行動学が、様々な仮説の乱立とならずに、認識共有が可能な分析科学として確立したのである。遺伝学者のテオドシウス・ドブジャンスキーは「生物学では、進化の光のもとでなければ、何ごとも意味をなさない」と宣言している（1973年）が、生物学者の間ではそれは「それから長い年月が経過した今日でも有効」（訳書18頁）なのである。

(2) 動物行動学の成果の蓄積が 人間行動理解にも波及

しかし、ウィルソンも説明しているように、進化論と人間および人間社会の認識との関係には、不幸な長い歴史があった。それは例えば、「適者生存」というフレーズが、社会における持てる者＝適応者、持たざる者＝非適応者などの誤解を招き、「適応者が非適応者を置き換えるのは自然の摂理である。このプロセスへの干渉は、種の劣化をもたらし、社会の崩壊に至る」（訳書19頁）といったような誤った考え方（社会進化論）につながったことなどが典型である。「社会進化論」的な適者生存観は、ダーウインの「多様性、継承、選択」という進化の原理とは無関係な、むしろダーウイン以前にみられた根拠のない俗説であったことが明確になっており、前述のように、ダーウインの進化論の考え方は、動物行動学等の生物学にとって不可欠な基礎となっている。

ただし、人間の社会や行動の、他の生物から隔絶した多様で複雑なあり方を、生物進化の枠組みのなかで理解するという見方が広まるまでにはさらに紆余曲折があった。エドワード・ウィルソンが「進化の考え方は、微生物から人間に至る、あらゆる生物の社会的行動を理解するための包括的な理論的枠組みを提供する」ということを論じた「社会生物学」（1975年）も、人間に関する章については大きな騒動を巻き起こしたということである（訳書20頁）。

しかし、ウィルソンが「社会はどう進化

するか」を執筆した2010年代末においては「権威ある科学雑誌や、他の何百もの専門誌のどの号を開いても、ちょうど生物学者が人間以外の生物を研究する場合と同様、ごく当たり前のように、進化論のレンズを通して人間性のありとあらゆる側面を概観した論文を見つけることができる」（訳書21頁）状況にまでなっているのである。

そのような、進化論を基礎とした人間行動理解を考察する際に、留意しなければならないのは、本稿でとりあげる説明は「マルチレベル選択」という考え方に立っているという点である。マルチレベル選択とは、環境変化が生物に与える選択の圧力は、個体だけでなく、その個体が属するグループ（集団と表記する場合もある）レベルにも影響を及ぼすという考え方である。この考え方が普及してきたことが、近年における進化生物学と諸学の学際研究の拡大に結び付いている。それは、「進化の対象となる個体群が、単に個体から成るというだけでなく、グループで構成される」（訳書108頁）こと、および環境変化への適応の違いも、グループ内での個体間の差異とともに、個体群（ほぼ種）全体のなかでのグループ間の差異という複数のレベルで存在していると認識する。そして現実にはグループは、複数のサブ・グループからなる複層的な構造を成しているのが通常であるため、環境変化に伴う選択圧が多段階に影響を及ぼすというマルチレベル（多段階）選択という考え方となる（訳書110頁）。

マルチレベル選択の考え方が、なぜ進化

論の人間行動理解への波及に結び付いたのか。それはごく簡単には、生物一般にみられる多様な「文脈（context）に応じた協力や競争」という行動を説明できる枠組みだからである。それは具体的には、例えば、子孫を残すという文脈においては同一集団内でも競争による選択が優位になるとしても、捕食者に対する対抗という文脈においては、協力が優位になるなどという個別的・集団的行動のことである。そして例えば、捕食者への対応においてより協力的な集団がより多く存続して拡大すれば、その個体群の性格が、捕食者に対する対抗という点において、より協力的なものとなっていく、というような進化が生ずることになる。

この考え方は、生物学の専門家のように、進化のメカニズム理解に「継承されつつ変異もする」遺伝子のような物質的な基礎の存在を重視する研究者においては、必ずしも合意を得ていないようにみられるが、動物行動の理解が深まる過程においては、現象の説明としては、重要かつ有効な仮説として広まっているといえる。それは単に、グループの存在を前提にした個体の文脈的な行動を生じさせる、物質的な基礎がまだ発見できていないだけという状況なのかもしれない。欧米においては、マルチレベル選択の考え方を基礎にした研究も多いことから、積極的に否定されているわけではないという状況と考えられる。

いずれにせよ、本稿は進化生物学の様々な考え方の適否を論ずる場ではなく、協同

組合をエコシステムという観点から把握する見方の基礎にある考え方を探るということを課題としており、その観点からは、マルチレベル選択という仮説に基づく進化生物学の研究成果が重要な意味をもっていることだけを指摘しておきたい。

(3) 他の生物と比較した現生人類の

特徴

—向社会性、社会的コントロール、 象徴認識力—

マルチレベル選択の考え方を基礎にして、他の生物種との比較では現生人類にはどのような特徴があるのか。

Wilson et al (2023) によればそれは、他の生物一般のみならず、近縁の霊長類と比較しても、「高度に向社会的 (prosocial) である」という特質にあるとする。

向社会性 (Prosociality) とは「他人や自分が属する集団全体の福祉を志向する行動」と定義され、利他主義や協力よりも幅広い概念で、集団が適応的な単位として機能するために必要な、個体行動の全てが含まれる。現生人類は、チンパンジーやボノボといった近縁の種と比べても、各段に大きな集団を、「自分が属する集団」と判断できるという違いがある。ウィルソンは、現生人類の向社会性の物質的基礎についての説明はしていないが、「大きなグループで生活する動物は、小さなグループで生活する動物よりも脳の新皮質の割合が大きい」という、ロビン・ダンバーの研究などがその物質的な基礎となっていると考えられる

(Boyd (2009)、訳書318頁)。

そのうえでウィルソンは、現生人類の高い向社会性の行動的基礎は、集団内で向社会的な行動をとらなかった個体に対する罰を含む「社会的コントロール」のあり方の相違にあるとする。集団内での向社会的でない行為への懲罰行動はチンパンジーなどでもみられるが、その水準は低く、それが集団内での戦いの、回数の多さにつながっている、としている。

つまり、向社会性に反する行為を抑制する社会的コントロールのあり方に特徴をもつグループが拡大し、不確実で多様な環境 (自然環境だけでなく、他のグループの行動も当該グループにとっては重要な外部環境) への適応力が高まって、結果的に熱帯から寒冷地や高山地帯に至るまで地球上の様々な環境にその生活の場を広げた個体群 (種) となったのが、向社会性という観点からみた現生人類ということになる。

さらに、向社会性が急速に広まった背景としては、現生人類が、共有された意味をもつシンボル (象徴) を理解する思考能力 (Symbolic thought) を持ったことも重要とされている。象徴を理解する能力によって「内的に形成された意味の体系」が、「文化」としてその集団で継承されることが、現生人類の生活を大変多様なものしてきたこと、そしてそれが、場合によっては遺伝子面での変化とも共進化しているケースもあること (遺伝 = 文化の二重継承説) などが説明されている。

以上のように現生人類は、象徴を理解し

共有する能力や、ある程度大きな規模の集団を「自分が属する集団」と認識できる能力を基礎に、多様な「社会的コントロール」を文化として継承できたことが、より大きな集団における向社会性の実現や、様々な環境への集団的な適応力を高めることにつながり、地球上の多様な環境に適応して広がってきた、と進化の観点からは考えられている。

留意しなければならないのは、向社会性という特質には、グループ内の結束や統制を強めるという面とともに、身びいきといった問題や、グループ間の激しい競争にもつながるといった二面性があることである。現生人類に関しては、高い向社会性を通じて大規模な集団での協調が可能になっているが、半面でグループ間競争の深刻な形である戦争をも生むことになっている。ウィルソンも指摘しているとおり、進化という現象は多様性のなかから特定の特質が選択される過程であるため、選択された特質のプラス面の定着とともに、選択されなかった特質のもっていたプラス面が無くなることによるマイナス面が常に伴っているという理解が重要である。

(4) 向社会性のプラス面を実現するための社会的コントロールの基礎条件

—協同組合との関連—

多様な社会的コントロールがあるなかで、様々な環境条件のもとで向社会性のプラス面を発現させ、マイナス面を抑制して

いくための一般的な条件はあるのだろうか。

その点に関してウィルソンは、学際的な研究を通じて知った、エリノア・オストロム（以下オストロム）の「共有資源のグループ管理にかかる研究」の成果こそが、向社会性のプラス面の発現、マイナス面の抑制につながる社会的コントロールについての、一般化できる条件を明らかにしたものであるとする（訳書156頁～）。

オストロムは、自然資源を、誰か個人の所有にするのではなく、また上からのルールによる強制的管理でもない、一定のグループが独自の管理を行っている事例について、有効に機能しているケースや機能不全となっているケースを世界中から収集して数多く調査した結果、実際に有効に機能しているグループには、共通する「核となる組織設計原理」（Core Design Principle、以下CDP）があることを明らかにしたが、それは第2表のようなものであった。

以上のようなCDPの内容を参照すれば、協同組合の原則や組織・事業のありようが、CDPに沿ったものであることはほぼ明らかだといってよいだろう。

もちろん組合ごとに程度の差はあろうが、わが国農協の例に即していえば、多くの農協では自らの言葉で経営理念をかかげ、総会（総代会）前には集落座談会のような小規模な場で組合員と直接に意思疎通を図るなど、組合員の「わが組合」意識を高める仕組みをそなえている（CDP1）。共同販売・購買の仕組みも農家規模の大小に

第2表 共有資源管理成功のための「核となる組織設計原理」
(Core Design Principle)

CDP1	強いグループアイデンティティと目的の理解	利用可能な資源の限界や、誰がそれを利用できるかについて、またグループの一員であることで与えられる権利と課される義務について熟知
CDP2	利益とコストの比例的公正	誰もが公正な分け前を手に入れている
CDP3	全員による公正な意思決定	必ずしも多数決ではなくとも、公正と認識されている何らかのプロセスを通じて、誰もが意思決定に参加
CDP4	合意された行動の監視	一部メンバーによるシステムの悪用があれば検知できる
CDP5	段階的な制裁	不正な行動に関する注意喚起から処罰や排除などのより厳しい処置がとれること
CDP6	もめごとの迅速で公正な解決	関係者全体が公正と見なす方法で、もめごとを解決する手段の存在
CDP7	局所的な自律性	そのグループがより大きな組織の内部に包摂されている場合、そのグループに、独自の意思決定を下すに十分な権威があること
CDP8	多中心性ガバナンス	多数のグループから構成される大規模組織において、グループ間の関係は、グループに所属するメンバー間の関係を統制するものと同じ規律に従う

資料 ウィルソン(2019)159～163頁をもとに筆者作成

かかわらず利用可能で、大口割引の仕組みはあっても差をつけることが中心ではなく、共同販売・購買を通じて得たメリットを組合員全体で享受するという考え方に基づくものであることもいうまでもない(CDP2)。組合員1人1票による意思決定は、総代という仕組みを介してはいるが全員による公正な意思決定を目的とするものであるし(CDP3)、監視や段階的制裁という点では、顔の見える関係である支部を基盤とする様々な組合員組織活動のなかで、自然な形でモラルの維持をはかる仕組みとなっている(CDP4～5)。組合員間での合意形成に、組合員リーダーや職員が間に入って調整を行うのは重要な役割であるし(CDP6)、支部単位で行われる組合員組織の活動は、基礎レベルの自律的小グループの

活動そのもので、そこでは支部や部会として独自の意思決定や合意形成が図られている(CDP7)。また、基礎組織としての地域組織が理事層の選出母体となっていることは、特定利害の反映を抑制するようなガバナンスの枠組みになっていることもいうまでもない(CDP8)。

異なる人々が形成・運営する組織体は、たとえその運営ルールが同じであっても、実質的な運営は区々であり、また協同組合といっても、世界的にその組織・事業のあり方は多様で、必ずしもCDP1～8を満たしていないケースもあるだろうが、「協同組合原則」を共有して重視してきた歴史を踏まえば、8つのCDPをおおむね満たす協同組合が多いことは確かであろう。実際オストロムの研究においても、トルコの漁業協

同組合の事例がグループによる独自の資源（漁場）管理の成功例として取り上げられているし、ウィルソンもCDP6の説明のなかで、利害対立の公正な調整を行いうる仕組みとして「協同組合のような組織が必要とされる」（訳書162頁）としている。

(5) 協同組合の組織・事業のあり方や原則がCDPIに沿っていることの意味

それでは協同組合の組織・事業のあり方がCDPIに沿ったものであることは何を意味しているのか。

それは、協同組合の「加入脱退の自由」や「教育の重視」「地域コミュニティへの配慮」といった原則も含めて考えれば、協同組合が、協同組合としての組織・事業のあり方を十全に発揮できたならば、組織活動や事業運営のプロセスを通じて、関係する人々の間で向社会性のプラス面の発現とマイナス面の抑制をもたらし、向社会性のプラス面を創造的に深めることができれば、多様な環境やその変化への適応力を高めることにつながるような社会的コントロールの仕組みの1つ（それも事例の多さからは重要度の高いもの）である、ということである。そのことは協同組合の役割や意義が、進化の科学の観点からも明らかにされたということだと思われる。

そしてそれは、産業革命という人類社会の大きな環境変化への適応過程で、人々の切実なニーズを自らも参加する組織体・事業体を通じて集団的に実現していくために誕生した協同組合が、200年近い歴史を有し

て文化や体制の違いを超えて世界的に拡大し、300万組合、10億人の組合員にまでなっているということである。歴史的には既に実証されているといえるが、進化の科学の影響が諸学に広まってきたという欧米の知的環境において、そうした協同組合のあり方が、さらに注目を集めたとしても不思議ではない。

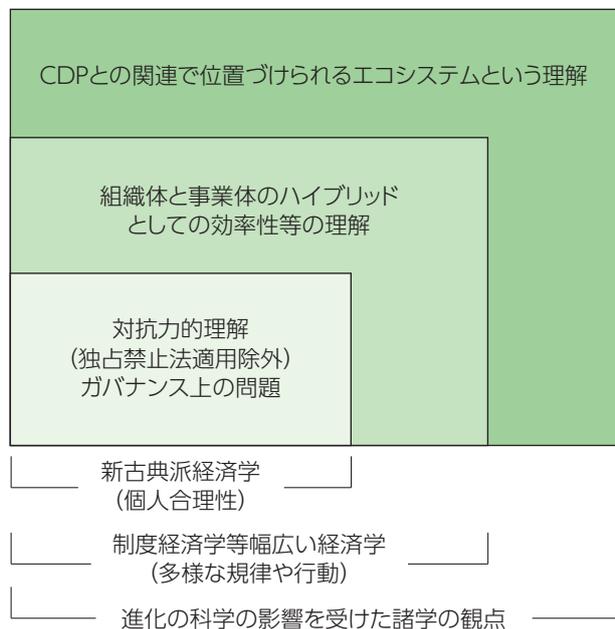
進化の科学の発展を受けて、欧米においては、諸学が、その人間観の見直しから全体的な再検討のプロセスにある。そういった研究を踏まえて協同組合への興味やそれを理解する枠組みが広がっていることは明らかで、実際今回参照した文献においても、協同組合を論ずる論者の広がりや実感できるものがある。国連文書やその他の研究書における、協同組合をエコシステムと認識し、生物社会科学から位置づけるという考え方は、そういった大きな流れの一環として生じている、協同組合理解の枠組みの拡大を示すものであるといえる（第1図）。

(6) 進化の考え方をめぐる留意点

以上の内容に関して、留意すべき点を指摘しておきたい。

第一に、向社会性という特質や、それを具体的なものとする多様な社会的コントロールという考え方においては、「社会」という言葉が示すとおり、進化を生み出す核となるのは個体ではなく個体を含む小グループだということである。ウィルソンも「小グループは、人間の社会的組織の基盤をなす単位である…個々人は小グループという

第1図 協同組合を理解する枠組みの拡大(概念図)



資料 筆者作成

文脈のもとでのみ理解が可能であり、大規模社会は、多数の小グループから構成される一種の多細胞生物として見る必要がある」(訳書155頁)としている。そのことは、抽象的に自由な「個人」の確立による「近代」への移行を「進歩」とする考え方に疑問を呈してきた、哲学面での共同体主義や、社会学の諸説、制度(筆者の訳では団体性・規律)の経済学等の考え方に対して、合意できる基礎をもった共通の人間認識が形成されてきたことを意味するものである。

そして第二に、進化の科学に基づく人間認識の見直しは、これまでのそれぞれの科学(哲学、歴史学、政治学、経済学、経営学、社会学など)の知的蓄積を否定するものではなく、これまでの成果を体系的に位置づけることができる、より大きな枠組みが提示されたということなのである。その

点は既に経済学において小野澤(2023)の第1図(Hodgson(2019)からの転載)が示している通りである。個別の分野が進化生物学や人類学によって席卷されることにはならないし、むしろ共有できる実質をもった人間認識があることによって、当該学問における様々な見方の関係性の明確化につながったり、個別分野を超えた学際的な研究が進む基盤が形成されたという面が大きく、欧米においては、そういった学際的な研究が盛んに行われている。

わが国に関しては、学際的研究よりも自らの専門分野における業績が評価されること、その影響もあって進化生物学者のなかでもマルチレベル選択の考え方が必ずしも積極的に評価されていない等もあり、すぐに学際的な視点からの協同組理解が広まるような環境とはみられないため、むしろ現場に近いサイドから、そういった考え方の枠組みに基づいて、多様な取組みを統合的に説明するような情報発信を行っていくことも必要であろう。

重要なのは、様々な考え方が並存している経済学のような分野においては特に、多様な考え方が収れんできるかどうかは、「いかなるものであれ進化の産物を十全に理解するためにはティンバーゲンの4つの問いに答えることが必要」という生物学者の合意(前述)を、実際の研究に際して、どれだけ真摯に受け止めて反映できるかにかかっている、ということである。その点についてウィルソンは、「人間性のあらゆる側面を追及するなら、科学者は進化論者である

べきだ。進化を無視する科学者は、解釈の枠組みのない情報の山を築いたり、ティンバーゲンの4つの問いの一部のみを追求したり、あるいは進化論と不整合な解釈枠組みを採用したりする危険を冒さなければならぬ」(訳書299頁)と総括的に指摘している。

そういった認識は欧米においてはより広く共有化されてきていると考えられ、わが国において、様々な研究が「解釈の枠組みのない情報の山」とならないためにも、進化の枠組みとの整合性を重視するといった意識づけを、早急に広めていく必要があると考えられる。

第三に、進化論は「現状は様々な環境変化にそれぞれの種が適応した結果である」ことは教えるが、どうすべきかについての考え方を示さない、いわば「結果論の説明」に過ぎないという見方についてである。確かに進化の科学は、「〇〇を目的とすべき」という目的論とは異なっている。逆に、環境が不確実に変化するなかで、固定的な目的論で社会を論ずることは、「社会進化論」のような誤った帰結につながる面がある、むしろ悪影響の方が大きい考え方といえる。

そして、進化の科学は将来に関して何も方向性を示唆しないというものではない。それが示唆しているのは、これまでの進化のプロセスを十分に理解した上で、つまりこれまでの生命史・人類史に加え、現生人類誕生後、文化や社会的コントロールの面での多様な適応を示してきた各国や各地域

の歴史の進化的理解を十分に踏まえた上で、その国や地域の実情(環境要因)に即して、それぞれに固有のその向社会性のありようを、一步一步前進させるには何が条件になるのかを考えるべき、ということである。その意味では、地域地域において、先人たちが成してきたことの意味合いをしっかりと認識しつつ、その実績を踏まえて、直面する個別に異なる環境変化への適応を考えるべき、ということが、進化の科学が示唆するあるべき論の内容と考えられる。

第四に、現実の社会は、小グループを基礎にして、複数の小グループを含む中間的グループ、複数の中間的グループを含むより広い範囲の大グループ、といった複層的な構造を成しているから、グループ間の関係をよりよいものにしていくためには、文脈に応じた協力と競争等の向社会性の特質を踏まえて、複数グループを含むより大きな集団において全体として向社会性のプラス面を発現させてマイナス面を抑制する適切な社会的コントロールの仕組みを作り上げるといふ、より難度の高い社会課題に対応することが必要になる。

考え方としては、CDP1~7にまとめられるような小グループにおける適切な社会的コントロールの仕組みがグループ間においても実現すること(CDP8)であるが、より広範なグループが含まれる全体においてその状況の実現を図る場合、グループ間の力の差異等が大きくなることもあって、適切な文脈の共有という要素の重要性が増すことになると考えられることである。そして

その「適切な文脈」は、それぞれの地域ごとに異なる局所的な環境や属する個体の情報を踏まえたものでなければ、到底CDP1～7を満たすものにはならないと考えられるから、局所的な環境条件に基づき、その地域（場合によっては国）において全体として向社会的のプラス面発現、マイナス面抑制につながる、地域固有の多様な文脈の形成が重要になる、ということである。

以上、2度目の国際年を迎える協同組合に関して、近年提起されている様々な内容のなかで協同組合をエコシステム（直訳すれば生態系）という観点から把握するという協同組合理解の枠組みをどのように考えるべきか、という点を論じてきた。協同組合をエコシステムとして認識する枠組みを誰が最初に提示したのか、それがどのような内容であったか、といった原点やその変遷については、引き続き検討が必要であろう。生態系という以上、それを構成する主体の多様性や自律性も論点になろうし、起業促進的という見方の内実もさらに検討を要する。しかし、そもそもエコシステム（＝生態系）の基本的な性質は、それが進化という動的なプロセスの場であるということにあるので、本稿で論じたような、進化という観点からの理解であることは確かだと考える。

次に、協同組合を、重要な役割を果たすものとして位置づけている社会的連帯経済の考え方について検討を試みる。

3 国際機関等で広まってきた「社会的連帯経済としての協同組合」という見方

進化の科学やそれを基礎とした社会生物学的な観点からの協同組合理解という動きに加え、近年国際機関等で広まってきているのが、「社会的連帯経済（Social and Solidarity Economy、以下SSEとする）としての協同組合」という位置づけである。

(1) SSEとは何か

統一された定義ではないが、SSEについては、例えば国連エコノミストネットワーク作成資料（23年）によれば、「SSEとは利潤追求より社会的目標や多くの場合環境目標を優先する経済活動や経済関係の形態を指し、生産者、労働者、消費者を含む市民が、経済社会の民主化のために集合的かつ連带的に行動することを含む」ものとされ、具体的には、協同組合、アソシエーション、NPO、共済組織、財団、社会的企業などがそれにあたるとされている（United Nations（2023a））。

SSEという概念はわが国ではさほどなじみのあるものではないが、「社会的経済」という概念をとりあげれば、欧州ではフランスを中心に一定の歴史のある考え方である。そのことは例えば、社会運動家、研究者であり、ICA（国際協同組合同盟）やILO（国際労働機関）にも関与したエドガー・ミヨー（Edgard Milhaud）が1947年に設

立し、現在でも存続しているCIRIEC (Centre International de Recherche et d'Information sur l'Economie Collective、直訳すれば集合経済に関する国際研究情報センター) という研究者・実務家のネットワークが、社会的経済という概念のもとに行ってきた、市場中心主義的な経済への代替的な枠組みに関する研究などに示されている(注1、2)。

ミヨーがILOにおいて8時間労働実現に向けた労働調査等に関与したことによる影響もあると考えられるが、ILOにおいては、ディーセントワーク(「働きがいのある人間らしい仕事」)などと訳される)の観点から、SSEを重視すべきという考え方を従来から提起していた。そして近年では、ILOだけでなく、OECDや国連でもSSEが取り上げられるようになっており、2025年を再び国際協同組合年とすることを呼びかける国連文書においても、協同組合を含むSSEについて、「SSEは、自発的な協同と相互扶助、民主的かつ／または参加型のガバナンス、自治と独立、剰余および／または利益、ならびに資産の分配や利用において人びとや社会的目的を資本よりも優先すること、といった諸原則に立脚し、集団的および／または一般的な利益のために経済・社会・環境に関わる活動を行う企業、組織、その他の主体である」と言及されている(United Nations (2023d))。

SSEという概念は、以上のような経緯を踏まえれば、公共政策的な観点から、協同組合を含むSSEとされる組織体・事業体の

役割を重視し、それらの組織や活動の社会的意義について広く認知・普及を図る立場からの考え方であるといえ、その意味では、「協同組合とは何か」を直接問うといった観点とは、発想を異にするものである。

(注1) CIRIECは現在International Centre of Research and Information on the Public, Social and Cooperative Economy、(公共・協同経済研究情報国際センター)と名称を変更している。

(注2) ミヨーについては鈴木(2013)が簡潔に紹介している。

(2) SSEに対する注目度の高まりと協同組合

社会主義体制崩壊後の過去30年程度においては、国際資本移動の活発化や資本市場の影響力増大のもと、グローバルに事業展開をする巨大寡占企業体の登場、株主利益を重視する企業ガバナンスの広がりがみられるなかで、多様な金融手法の開発などの反面で発生する断続的な金融不安や、所得・資産格差の極端な拡大、雇用の不安定化や貧困の広がり等、いわば「資本主義の劣化」ともいべき事態も世界的に進んできている。そのようななかで、国際機関においてSSEという概念が広まってきたことは積極的に評価すべき事態と言える。その意味では、市場主義的な「改革」ばかりが実施されるなかで経済の長期低迷を続けるわが国においても、SSEを重視する考え方が広まっていくのであれば、それは望ましいことと考える。

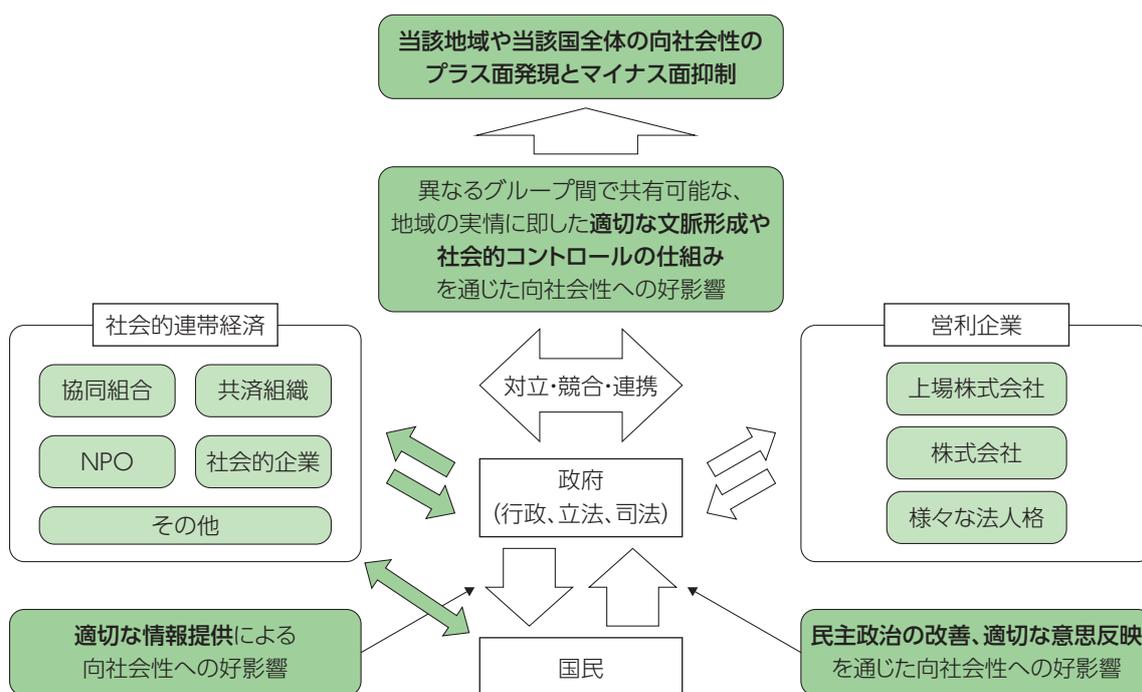
ただし、SSEと協同組合との関係という点に絞れば、SSEという枠組みが協同組合に

対する行政や政策当局からの意義づけという意味を超えて、協同組合に、協同組合としての活動や事業を十全に発揮すること以上の何かを求めているものなのか、求めているとしたらそれは具体的に何なのか、また協同組合の側では、組織・事業体のあり方を前提にしてどのような対応が可能なのかといった点については、必ずしも明確に論じられているようにもみられない。その結果、SSEの1つと位置づけられることによって、どういった点が組合員の協同組合認識に影響を与え、協同組合のあり方を変えることにつながるのか、あるいはSSEという概念は、そこまでの事態を求めるものなのかどうか等についても、多様な論者間で合意可能な認識に至っているとも思われない。

論者の間でも考えが異なるSSEについて議論の取れんを因るためには、前述の「ティンバーゲンの4つの問い」の観点から、SSEという考え方そのものの再検討を試みることが有益ではないかと思われる。これまでのSSEに関する議論は、第2図の色づけした矢印を中心としたものとなっているが、「4つの問い」の観点からすればそれは、SSEとは何であって（「**個体発生**」）、人々にどのような機能を提供し、政府との関係はどのようなものなのか（「**メカニズム**」）を中心とした議論に留まっているという認識となる。

近年の進化生物学の発展や社会科学との学際的研究の進展が明らかにしてきたのは、前述のとおり、社会的行動の十全な理解のためには、以上に加え、それらの行動

第2図 「社会的連帯経済」論の枠組みと今後の展望



資料 第1図と同じ

の「系統発生」的な意味や、「(適応面の) 機能」は何なのかという点についての説明が不可欠になるということである。SSEについて論ずるのであれば、「系統発生」的な意味の説明としては、例えば、協同組合等の社会的連帯経済の存在、およびそれ以外の営利企業のあり方を踏まえて、当該地域や国における両者の、あるいはSSEに含まれている団体相互の歴史的関係性を整理するといった説明が必要であろう。「(適応面の) 機能」といった点からの説明としては、SSEとされる各種団体のみならず、営利企業や政府部門も含めた当該社会の全体において、向社会性のプラス面を発現させマイナス面を抑制するための適切な文脈形成や社会的コントロールのあり方を考えるといった枠組み（第2図の上部）のなかで、SSEの意義や役割を位置づける、という説明が必要と考えられる。

また、SSEという存在に関しては政府部門も含めて論ずる必要があるから、公共部門の行動に対する国民の意思反映（民主政治）のあり方や、国民個々の意思形成が適切な形でなされるための情報提供のありようなどに対して、SSEの機能や役割を十分に発揮するためという観点から、SSEとして成し得ることは何かといった点も、SSEを論ずる際に重要な論点となってくると考えられる。

ティンバーゲンの4つの問いを踏まえた説明をしようとするれば、SSEについて、普遍的な、どこでもない地域における抽象的な意義づけといった説明にとどまらず、具体

的に、例えばわが国の実情に即して、わが国のSSEの状況を基礎にして説明することが中心にならざるを得ないはずである。そのうえで、海外の事例と比較するのであれば、比較対象国のSSEについて、周辺部分も含めた「個体発生」「メカニズム」「系統発生」「(適応面の) 機能」の4つの観点からの理解を踏まえた比較をすることで、そこから得られる情報が、体系的な知識の形成につながり、SSEという概念そのものも、その内容がより豊富なものになるのではないかと考える。

そしてそれらの点の理解や説明が進めば、協同組合が、SSEという位置づけを得ることによって、地域や国の実情に応じて具体的に何ができるのか、それが社会全体のより望ましい方向への展開においてどのような部分を担うのか、などの点が自ずと明確になると思われる。進化生物学の成果を踏まえつつ、SSEという議論が、更に深く幅広いものになっていくことが望まれる。

繰り返しになるが、「人間性のあらゆる側面を追及するなら、科学者は進化論者であるべきだ。進化を無視する科学者は、解釈の枠組みのない情報の山を築いたり、ティンバーゲンの4つの問いの一部のみを追求したり、あるいは進化論と不整合な解釈枠組みを採用したりする危険を冒さなければならぬ」（訳書299頁）とするウィルソンの指摘は、欧米の諸学が全体としてそれを踏まえた方向へと移行しつつある状況のなか、しっかりと受け止めて、社会理解の基本としていく必要があると考える。

おわりに

進化の科学の影響を受けた、多分野にわたる認識の再検討という動きは、欧米においては大きなインパクトをもって進行中のものであり、そのなかで協同組合というありかたや歴史にも、より理解を深める方向で新たな光が投げられていることは確かである。

協同組合固有の特徴の十全な発揮の重要性を再確認するとともに、そういった、新たに拓かれつつある領域についての認識の共有化や普及というテーマも、「協同組合理解の拡大」という観点から中長期的に取り組むべき課題であると思われる。

<参考文献>

- ・小野澤康晴 (2023) 「経済学の見直しと協同組合への示唆—規律と創発への着目—」『農林金融』9月号
- ・鈴木岳 (2013) 「コラム・残しておきたい協同のことば 第32回 エドガー・ミヨー」『生活協同組合研究』2月号
- ・富沢賢治 (2023) 「社会的連帯経済とはなにか—協同組合運動の新理念—」『生協総研レポート』No98
- ・藤井敦史編著 (2022) 『地域で社会のつながりをつくり直す—社会的連帯経済—』彩流社
- ・Ambühl, M. et al. (eds) (2024), *Cooperatives in an Uncertain World: Perspectives from Switzerland and Its Neighbors*, Springer.
- ・Boyd, R. J. Silk (2009), *How Humans Evolved Fifth Edition*, WW. Norton&Company, Inc. 松本晶子・小田亮監訳 (2011) 『ヒトはどのように進化してきたか』ミネルヴァ書房
- ・Dunbar, R. (2014), *Human Evolution*, Penguin Books Ltd. 鍛原多恵子訳 (2016) 『人類進化の謎を解き明かす』インターシフト
- ・Gonzalez, R. (2018), *Farmers' Cooperatives and Sustainable Food Systems in Europe*, Routledge.
- ・Hodgson, G. (2019), *Evolutionary Economics: Its Nature and Future*, Cambridge University Press.
- ・Nesse, R. (2013), "Tinbergen's four questions, organized: a response to Bateson and Laland", *Trends in Ecology&Evolution*, December 2013.
- ・United Nations (2021), *Cooperatives in social development, Report of the Secretary-General*, 22 July 2021.
- ・United Nations (2023a), United Nations Economist Network, *New Economics for Sustainable Development, SOCIAL AND SOLIDARITY ECONOMY*, 29 March 2023.
- ・United Nations (2023b), *Concept Note Expert Group Meeting: The role of cooperatives in economic and social development: supporting cooperatives as sustainable and successful enterprises*, 30 May to 1 June 2023.
- ・United Nations (2023c), *Cooperatives in social development Report of the Secretary-General*, 17 July 2023.
- ・United Nations (2023d), *Resolution adopted by the General Assembly on 19 December 2023 Cooperatives in social development*, 22 Dec 2023.
- ・Wilson, D. (2019), *This View of Life: Completing the Darwinian Revolution*, Pantheon. 高橋洋訳 (2020) 『社会はどう進化するのか—進化生物学が拓く新しい世界観—』亜紀書房
- ・Wilson, D. et al. (2023), "Multilevel cultural evolution: From new theory to practical applications," *PNAS*, Vol. 120 No.16.

(おのざわ やすはる)